

インドネシア ガソリン補助金を撤廃

財政構造の改革によるインフラ開発の加速に期待

ご参考資料 2015年1月7日

ガソリン補助金の撤廃

インドネシアのソフヤン・ジャリル経済担当調整相は2014年12月31日、ガソリンの補助金を撤廃すると発表し、2015年1月1日から実施することとなりました(図表1)。ジョコ新政権は、2014年11月に燃料補助金の削減を行ったばかりですが、11月以降の世界的な原油価格の下落から、ガソリンの補助金の必要性がなくなったと判断したようです。

燃料補助金の大幅な見直し

レギュラーガソリンの補助金は撤廃され、軽油の補助金は1リットル当たり1,000ルピアに固定されました。今後、ガソリン、軽油ともに小売価格は毎月変動することになりますが、今回の見直し後の小売価格は、前月比でそれぞれ低下しました(図表2)。

(図表2)インドネシア 燃料価格の変更

	2014年12月		2015年1月
レギュラーガソリン	8,500ルピア	↘	7,600ルピア
軽油	7,500ルピア	↘	7,250ルピア

注)レギュラーガソリンと軽油ともに1リットル当たり。
レギュラーガソリンは、RON88(オクタン価:88)。
出所:各種報道に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

補助金削減により期待される影響

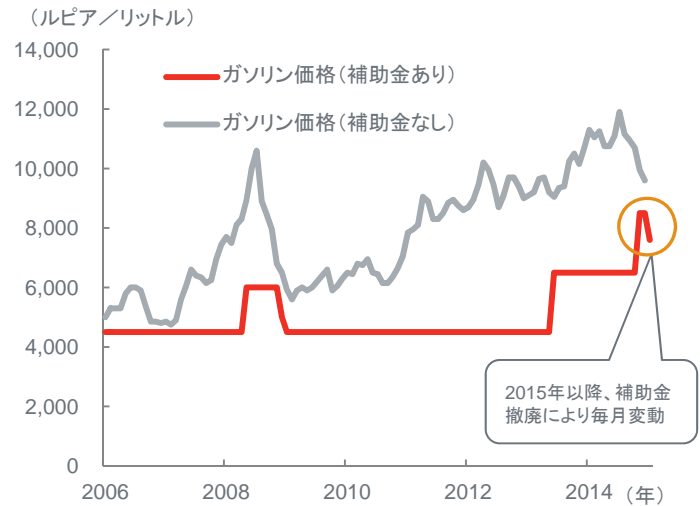
インドネシアは石油輸出からの収入を低所得者層へ分配する目的で補助金制度を維持してきましたが、消費拡大とともに石油輸入額が増加し、燃料補助金の額も政府支出の約3割を占め、財政を圧迫してきました。今回の燃料補助金制度見直しから、2015年の補助金支出は大幅に削減される見込みです(図表3)。削減分が、港湾や道路、発電などのインフラ開発に充てられることが期待されますが、予算の再配分などについては今後の国会審議が注目されます。

市場の反応

2014年10月にジョコ政権が発足してから、矢継ぎ早に補助金の支出にメスが入られ、財政改革に積極的に取り組んでいる姿勢が強く示されました。

日本時間6日午後6時現在の株式市場(ジャカルタ総合指数)は5,169.06ポイント(年初来1.1%下落)、インドネシアルピアは対米ドルで12,640(年初来1.7%下落)となっています。ジョコ政権の改革姿勢には一定の評価がされているものの、原油安およびギリシャの政局不安を背景とした世界的なリスク回避の影響を受けているものと考えられます。

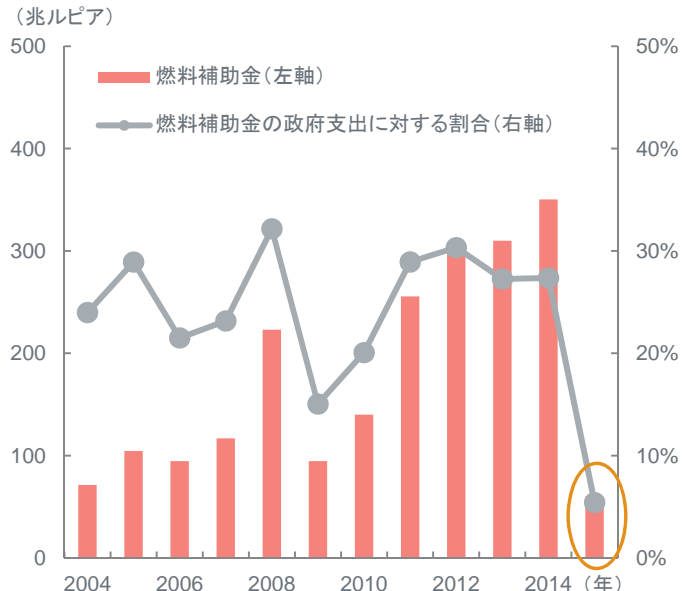
(図表1)インドネシア ガソリン小売価格の推移
(月次、2006年1月~2015年1月)



注)ガソリン価格(補助金なし)はRON92を、ガソリン価格(補助金あり)はRON88を使用。ガソリン価格(補助金なし)は2014年12月まで。ガソリン価格(補助金あり)は2015年1月政府発表値。

出所:CEICのデータおよび各種報道に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

(図表3)インドネシア 燃料補助金とその政府支出に対する割合の推移(2004年~2015年)



出所:CEICのデータおよび各種報道に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。2014年と2015年は予想値。燃料補助金には電気などを含む。

※当資料はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社が情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品等の勧誘・販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。※当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしも正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。

英国ブルーデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号/加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

150106(03)